



2000年3月20日

発行 (社)三原青年会議所
編集 / 広報委員会
三原市皆実4丁目8番1号
(三原商工会議所内)
TEL (0848) 63-3515
FAX (0848) 62-1141
インターネットアドレス
http://www.tako.ne.jp/~mjc/
Eメールアドレスmjc@tako.ne.jp

2000年三原JCスローガン



Keep it straight

—未来へ向かってゆっくと歩き出そう—

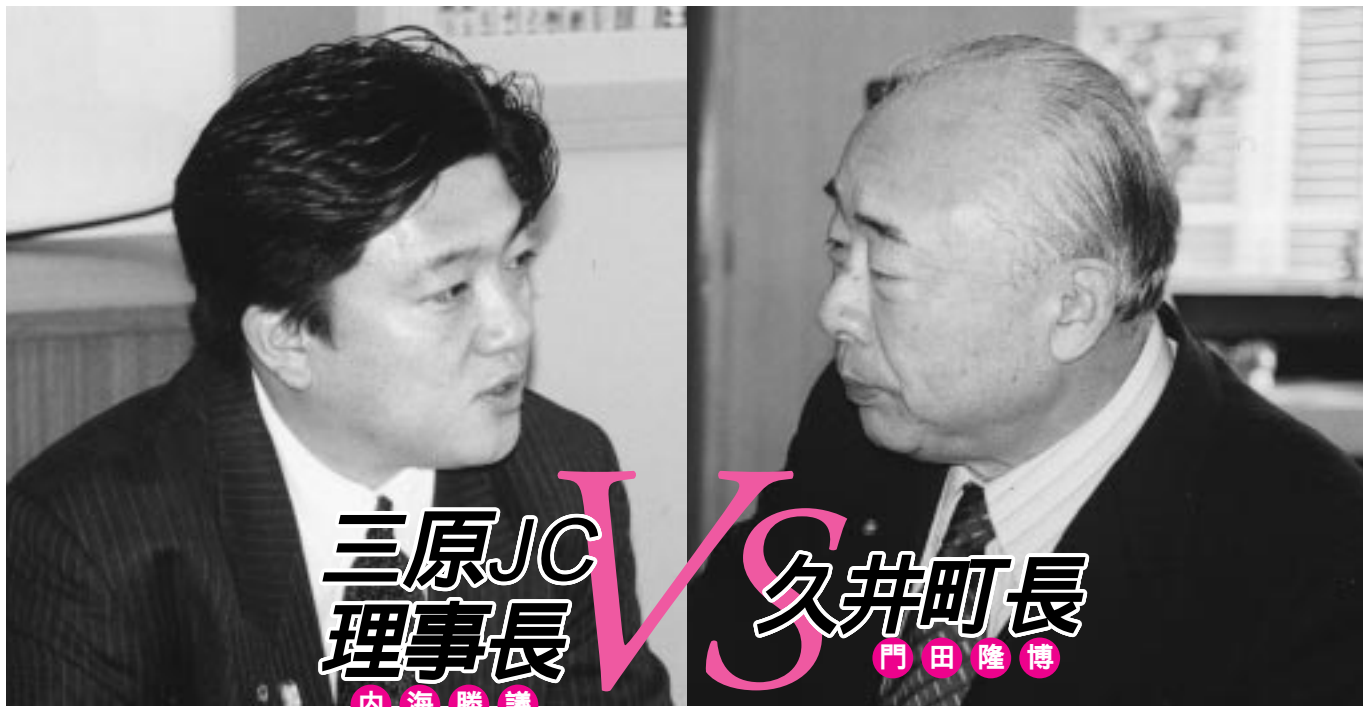
今月号の記事

- 1面 Step up to小早川市 ~久井町長対談~
- 2面 } コラボロード~第4次三原市長期総合
- 3面 } 計画委員長・公募者インタビュー~
/21世紀を担う三原っ子のために!
- 4面 Research PET Bottle / めざせ広域交流!
/ やっさ祭り / ちょっと一言

みたか
きいたか



先日、卒園式に臨席した。保護者の中にはお父さんの姿も少なくはなく、子どもの成長に感激し目頭を熱くされている方も見られ、中にはPTA活動について真剣に話をされているグループをも見かけた。どちらの姿からも、子どもたちと真剣に向き合っている背景が目に見え、またそこには地域の教育力の衰えなどみじんも感じられない。ところが、小学校ともなると不思議とPTA活動への協力が参加が幼稚園と比較して低い状況にある様だ。子どもが学校へかよい始めるころから保護者の教育は終わり、後は教育委員会や学校・教師などの役割でも捉えているのか、保護者どうしの価値観の相違が顕著になるからなのか判らないが、どちらにしても疑問を抱く。本来、子どもを育てるのは学校や教師だけの役割では決めてない。まずは、親が責任を持って自分の子どもを育て、それを取り巻く地域の大人が他人ごととは考えず地域の子を育てる。このことが、その時々生きる大人全体が果たす義務でもあり責任であると言える。これから、新しい学習指導要領のもと、開かれた学校づくりに教職員が努める中、保護者は、学校そして教師一人ひとりの連絡を密にしPTA活動に積極的に協力・参加することが必要であろう。そうする事で、学校と家庭・地域を結びかけとなり、地域の教育力向上の礎となるはずである。そこには、子どもを躱げ、教育するという大人としての責任を果たす新たな出発点があるのではないかと。



三原JC
理事長
内海勝議

久井町長
門田隆博

(社)三原青年会議所は、住民主導型の地域再編を考えていく中で、昨年、合併都市モデルとしての「小早川市」を提唱しました。そしてそれを具現化してゆくためには、三原市と生活圏を同じくする市町村と、今後のまちづくりの方向性について議論する必要があると考えました。

そこで今回、(社)三原青年会議所内海勝議理事長は、恵木慧本郷町長との対談に引き続き、「小早川市」の構成市町村である門田隆博久井町長をお訪ねし、今後の広域行政、広域まちづくり等について、対談させていただきました。

久井町の今!

理事長 門田町長におかれましては、常日頃より町政にご尽力され、ご苦労が多いことと思います。さて、私も、恵下谷を挟んだ隣のまち三原の一市民として、久井町政について、強い関心をもっています。

門田町長 ありがとうございます。久井町は、平成9年に策定した第3次長期総合計画に基づいて、人口8,000人構想を打ち出し、福祉の向上を目的に施策を展開しています。「緑なすさわやかな高原のまち、自然と人が織りなす歴史と文化の見えるまち、久井」がそのキャッチフレーズです。

久井町の人口は、現在6,000人を割っており、町の振興や活性化を図るには民間の活力に負うところが大きい久井町にとって、とても厳しいというのが本音です。

財政状況においても、各市町村の税の歳入に占める割合は、通常「4割自治」といわれますが、久井町は「1割自治」なんです。大変厳しい運営を余儀なくされているわけですが、町税をはじめとする、自主財源の確保が重要な課題となっています。

力を入れます! 企業誘致

理事長 バブル崩壊後、多くの市町村が財政に苦しんでおられる中で、そのまちそれぞれの自主性や自立性を生かして、それぞれが苦勞しながら施策を展開しているのですが、そうした中、久井町独自の方策がありましたらお教え下さい。

門田町長 久井町が自立できるようにするためには、県営の久井工業団地への企業誘致が最も重要であると考えています。雇用の場を確保することができますし、久井町の人口増加にも結びつきます。公営住宅や公社営住宅も現在満杯状態で、新たな建築計画もなければなりませんし、住宅団地の分譲も可能になると思うのです。「誰も住みたくなくなる町」、「誰も住み続けたくなくなる町」、「誰も訪れたくなくなる町」にしなければなりません。

また、「坂井原地区ポートピア推進協議会」を設置等して推進に努めてこられた「場外勝舟投票券発売場」の建設計画も決定しております。久井町にとっても特定財源の確保が期待でき、また地元住民に

ととても雇用が期待でき、久井町全体にとって活性化に資する事業であると考えています。

早期実現! 早「恵下谷バイパス」

理事長 場外船券売場の施設ができること、三原方面からの人の流れが多くなるでしょうね。それに、久井町の家族旅行村や宇根山天文台、指定天然記念物である岩海や伏見稲荷の分院である久井稲生神社などの観光施設も、利用が増えれば久井町の活性化につながるのではないのでしょうか。

門田町長 そのためには早期に実現させたいのが、三原市本町東城線から三原市八幡町までの6kmにも及ぶ「恵下谷バイパス」なのです。

現在、久井町の住民の多くが三原市に通勤しておりまして、町税の特別徴収は三原市が圧倒的な状況です。医療に関しても、三原方面に向かいますし、まとまった買い物も三原に行ってます。行政枠こそ違いますが、久井町と三原市は同じ生活圏内であると言っていいと思いますよ。

「恵下谷バイパス」に関しましては、7年前「三原広域連携軸等整備推進協議会」(会長山本清治三原市長)を設立し、検討・協議を重ねておりまして、久井町の未来にとっても、この道路網の整備が最重点課題であると考えています。

進む地方分権! 共に考えよう、市町村合併!

理事長 私もこの「恵下谷バイパス」が実現されることとなると、久井町と三原市が生活圏を同じくするという現実の利便性だけでなく、もっと広域的に考えますと、南北を結ぶ道路網の整備によって、経済面・行政面、広域的なまちづくりにとっても、より効果が期待できると思います。

今後、「生活圏の広域化」という現実や、国や県が本腰を入れている「地方分権への対応」や「地方行政の効率化」といった状況の中では、より「広域的なまちづくり」が必要であると考えています。

門田町長 国や県では、厳しい財政状況にある自治体の行政の効率化を図るために、市町村合併を推進することが重要であるとして、「広域行政推進室」や「広域行政検討会議」を設置して、強力に推進なさっておられるのが現状ですから、私たち久井町の将来に

ととても、合併問題は決して避けて通れない課題だと考えています。ただ、県の方針として指導があった「介護保険は広域でやって、地域行政は広域でなく合併で」ということには矛盾を感じているのが現状です。

理事長 私たち(社)三原青年会議所は、昨年9月号の「やっさもっさ」で、「本郷町・瀬戸田町・久井町・竹原市・三原市」の2市3町で地域再編する「小早川市」をシミュレーションしてみました。ご存知でしょうか。

門田町長 はい。よく研究されて、問題提起としては非常に良かったと思います。県の方も今秋には合併のモデルパターン化を発表すると聞いておりますので、久井町としましても、21世紀に向けて久井町のあるべき姿を見据え、住民の声を聞きながら、そして議会でも充分議論しながら、対応していかなければならぬと考えています。

いずれにしても久井町としては、自主財源を確保して、まちの個性と自立性を取り戻すことを第一に考えて、今後の行政運営を行ってゆくとともに、

理事長 (社)三原青年会議所では、この地域再編について、県や国の流れに呑み込まれないように、近隣の市町村と議論しながら、学習会やシンポジウム、アンケート調査などを積極的に行ってゆきたいと考えています。

合併というのは、決して国や県からの押しつけであってはなりません。最終的には、住民が自主的に判断して決めるものだと思います。そして、合併議論に関連して、自分たちの「まち」をどのような「まち」にしていくのかという、まちづくりの基本的な方向についても議論してゆかなければならないと思います。

本日は、お忙しい中どうもありがとうございました。

地域住民が合併問題を考えることの本質的意味は、あまり機能しているとはいえない住民自治、住民参加を、合併という明快な論点を手がかりに推進するためであることとらえることはできないでしょうか。そうした時に、われわれは初めて地方自治というものを実感することができるのではないかと考えています。

この連載では私たちのまちの地域再編について、市民の皆さんと共に考えてゆきたいと思っています。ご意見をお待ちしております。

本紙『やっさもっさ』は、1月から11月まで毎月1回発行し、新聞折り込みを中心に配布しております。何卒ご愛読ください。
やっさもっさは資源保護のため再生紙を利用しています。